

# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値 R2 実績値	R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
							前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
1-1-1 誰もが参加・交流できる 地域活動の支援	地域行事に参加している町民の割合(%)  ①公民館主催の生涯学習活動への参加人数(人/年)	35.2  ①30,370	30.4  ①4,669	↗  ①34,000	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	生涯学習活動については、新型コロナウイルス感染対策が必要となるため、従来の事業の見直しや新しい事業への取り組みが必要である。公民館や集会所については、コミュニティ施設としての機能を十分に果たせるよう維持管理を支援していく。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定例区長会は文書配布のみとし、随時FAXにより通知を行った。また、全戸配布については委託に切り替えた。各種研修等については、情報提供は行ったが、コロナ禍でWeb配信や書面開催となった。公民館の維持管理のために補助事業を実施し、手指用アルコールや手洗い用石鹸など感染防止対策物品の提供も行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会活動の多くが実施できない状況が続いている。全戸配布業務は業者委託に切り替えたため、今後、住民からの問い合わせに早急に対応する体制を構築する必要がある。また、感染症が終息するまでは分館活動を自粛せざるを得ない状況であり、地域活動の希薄化が懸念されるが、引き続き、感染症対策物品の配布や情報提供といった支援を行う。
1-1-2 人と地域が輝くまちづくり 活動の推進	まちづくり参加したいと思う町民の割合(%)  ①まちづくり活動相談件数(件/年)  ②まちづくり活動団体支援数(団体)	28.9  ①—  ②7	38.9  ①0  ②4	↗  ①40  ②15	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	まちづくり活動団体同士の更なる交流や新たな助成金制度によって、今までとは違った活動を展開できるよう進めていく必要がある。	コロナ禍で各研修会等が中止となり、団体活動が思うように実施出来なかった。まちづくり活動支援事業に関しては、助成金の交付団体に対して資金調達や事業の目標達成に向けた意識付けを行い、団体の自主性及び自立性を高めた。また、ボランティアのマッチングを受け付けることができず、まちづくり活動相談件数は0件となっているが、まちづくり活動支援登録団体に対して取材やヒアリングを行い、団体が抱えている課題を共有し、積極的に相談支援を行った。	コロナ禍でボランティアやまちづくり活動の制限が続いており、活動の継続や存続が難しくなりつつある。他地域での事例を参考にコロナ禍でもできる活動の方法を模索し、助言を行う。また、アフターコロナに向けた取組を考え、活動の活性化につなげる。
1-2-1 災害に強い地域社会 の実現	災害用備品を準備している町民の割合(%)  ①自主防災組織設置率(%)  ②避難行動要支援者のうち、地域支援者が決定している人の割合(%)	18.1  ①45.8  ②5.0	27.6  ①95.8  ②4.1	↗  ①100  ②100	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	消防団の訓練をさらに充実強化し、団員の消防技術の向上に努める。全ての行政区での自主防災組織の設立を支援するとともに、粕屋町民全体の防災意識の向上を図る。	消防団の訓練をさらに充実強化し、団員の消防技術の向上に努めるとともに、消防設備の更新を行った。新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、2つの行政区で防災講座を実施し、住民の防災意識の向上に努めた。	災害発生時の頻度はさらに増えることが予想されるため、自主防災組織を中心とした住民意識向上のための啓発活動の継続と、防災設備・体制の充実及び要支援者の個別避難計画の策定を進める必要がある。
1-2-2 事故や犯罪が起こりにくい 地域社会の実現	事故や犯罪が少なく安全な町だと思ふ町民の割合(%)  ①交通事故発生件数(件/年)  ②犯罪発生件数(件/年)	40.2  ①494  ②871	43.3  ①345  ②379	↗  ①0~450  ②0~700	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	住民が事件や事故の被害に遭うことがないように、関係機関との連携の更なる強化と、町全体での取組を推進し発生件数を抑制する。また、複雑・多様化する消費者被害の防止や被害拡大防止のため、今後も継続して啓発活動を行う。	新たな見守りシステムの整備を行うとともに、広報やHPなど様々な手段を活用し、事件・事故の被害防止のための周知活動を行った結果、事故発生件数や犯罪発生件数が昨年度より減少した。	交通事故の件数は減っているが、事故による死者数は増加し、飲酒運転も発生しているため、それらの問題への対策が必要である。また、犯罪防止のため、防犯灯の増設・LED化を促進し、消費者問題に関しては、身近な相談窓口の周知を行う必要がある。
1-3-1 子どもたちの生きる力を 育む教育の推進	教育環境が整っていると思う町民の割合(%)  ①全国学力・学習状況調査における国の平均正答率以上の教科の割合(%)  ②全国体力・運動能力、運動習慣等調査における国の平均値以上の種目の割合(%)	30.0  ①75.0  ②50.0	39.3  ①—  ②—	↗  ①87.5  ②75.0	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	新型コロナウイルスによる感染症の拡大防止策を実施しながら、教育施策を慎重に実施する必要がある。また、未来を担う子どもたちがSociety5.0時代に適応するため学校の情報機器端末やICT環境の整備が急がれる。	クラス数の増加に伴う備品の購入や教室の改造を実施し、児童生徒の安全・安心な学習環境の整備を進めた。GIGAスクール構想による全生徒教職員分のタブレット、全クラス分の電子黒板・書画カメラの配置を行った。	引き続き、安心・安全で快適な学習環境のために、建物の増築や老朽化対策を行い、必要な備品や人材を確保することが課題である。新型コロナウイルス感染症の影響による児童・生徒の就学環境の変化に対して、必要な支援を行う必要がある。

# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値 R2 実績値	R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
							前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
1-3-2 地域ぐるみで育む 子どもたちの健全な育成	青少年の育成について 学校・家庭・地域の連携 が十分だと思う人の割合(%)	23.2	28.1	↑	②取り組み されているが、まだ 改善の余地が ある。	③進んでは いるが、スピード が遅い。	家庭教育を充実させるために、PTA活動や家庭 教育学級を支援し、参加者数の増加を図る。ま た、小学校及び地域公民館での寺子屋事業の 周知と支援を行う。 町が成人式を開催することにより、未来を担う青 年たちの大人の仲間入りを祝うとともに、大人と しての自覚を持たせ、自分の行動に責任を持た なければならないということを認識させる。また、 旧友との交流を深め、心豊かな郷土を愛する大 人になってもらう。	コロナ禍により、家庭教育活動やPTA活動など で、多くの事業実施を見合わせる事となった。 町内巡回や立入調査を実施するなど、町民や警 察と連携・協力しながら青少年健全育成に努め た。成人式事業では、実行委員会と協力し、ビデ オレターや思い出の映像を作成するなど、これ までとは異なる成人式を開催できた。	青少年健全育成の担い手が不足している中、コ ロナ禍の影響により、各種研修会の中止や町内 巡回の縮小も生じており、青少年を見守る機会 の減少が懸念される。引き続き、ウィズコロナ、 アフターコロナも視野に感染防止対策を徹底し ながら、PTA活動や家庭教育学級を支援し、地 域学校協働活動や成人式事業を実施する。
	①家庭教育学級参加 者数(人/年)	①3,945	①2,261	①4,300					
	②成人式参加率(%)	②73.1	②70.2	②75.0					
1-4-1 ライフステージに応じた 学びと交流の推進	身近に学びの機会が あると思う町民の割 合(%)	29.3	36.4	↑	②取り組み されているが、まだ 改善の余地が ある。	②計画どおり 順調に進んで いる。	各施設の事業については、新型コロナウイルス 感染症対策により利用人数の規制を設けなけ ればならないため、従来の事業だけではなく、感 染対策により活動縮小を余儀なくされている団体 等と連携した自主事業が求められる。また、町 の文化芸術を衰退させないため、各団体の活動 発表の周知化など、サークル活動への加入促進 に向けた情報発信も新たに創出する。	各施設の事業については、コロナ禍による緊急 事態宣言等で臨時休館や利用制限を行ったた め、計画していたイベントや講座等が中止とな り、利用者は減少した。社会教育の推進のた め、広報活動、代替事業の実施や施設設備の 更新を行った。	新型コロナウイルス感染症対策のためイベント 等の中止や施設の利用制限を行ったことによ り、町民の学習機会の減少が懸念される。感 染症対策に取り組みながら、実行可能な事業を進 め、町民の学習意欲の向上に努める。また、安 全で安心できる施設の運営のため、粕屋町公 共施設等個別施設計画に基づき、施設の長寿 命化を行う。
	①粕屋町立図書館の来 館者数(人/年)	①205,251	①110,862	①250,000					
	②粕屋町立生涯学習セ ンターの利用者数(人/ 年)	②229,720	②104,654	②250,000					
1-4-2 郷土を愛し、地域の歴史と 文化を継承する社会の実 現	郷土の歴史に興味を 持っている町民の割 合(%)	35.2	35.4	↑	①着実に取 り組まれてお り評価できる。	②計画どおり 順調に進んで いる。	粕屋町で初となる国指定史跡が誕生したこと で、町の財産として活用を図るべく様々な企画 や情報発信を駆使し、周知に努める。また、新 型コロナウイルス感染症対策を念頭に置きつつ、 魅力ある企画を創出していく。近年、町内の開 発が急増し、それに伴う発掘調査件数も増加し ているが、相互の事業に支障をきたさぬように協 議調整を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、ワー クショップの中止や歴史資料館の利用制限を行 った。町民文化祭の代替事業として作品展を歴史 資料館展示室で行った。歴史の理解が深められ る、小・中学生のための粕屋町の歴史[令和版] を刊行した。開発等における緊急発掘調査につ いては、計画通りに4件の埋蔵文化財調査を行 うことができた。	新型コロナウイルス感染症対策のため、歴史資 料館において歴史学習の場を提供できないが、 サンレイクかすやを会場として講座やシンポジ ウムを実施し、地域の歴史への意識高揚を図る。 阿恵官衙遺跡の保存活用計画を策定し、史跡 地の公有化を行う。開発件数の増加に伴う発掘 調査の件数の増加に対応するため、調査体制 の改善が必要である。
	①歴史資料館の来館 者数(人/年)	①9,759	①3,013	①11,000					

# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値 R2 実績値	R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
							前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
2-1-1 自然と調和した都市空間の創造	自然と調和したまちづくりが行われていると思う市民の割合(%)	46.3	47.3	▲	②取り組みが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	将来のまちづくりの基本となる都市計画マスタープランを策定し、計画に沿った施策を行うとともに、都市計画マスタープランに沿って一体的に進められるまちづくりを支援することにより、良好で質の高いまちづくりの促進を図っていく。九州大学原町農場跡地を有効に活用したまちづくりでは、幅広い世代にとって利便性が高い市街地の形成に向けて検討を行う必要がある。また、秩序ある土地利用を保持するため、農地パトロール等を継続的に実施する。	将来に向けて計画的なまちづくりを推進するため、策定委員会、都市計画審議会を経て、都市計画マスタープランの見直しを完成させた。酒殿駅南土地区画整理事業では、区画整理組合との調整や技術支援を行い、都市計画マスタープランに即した良質な生活空間の創出を図った。長者原駅・酒殿駅前広場改築の設計を進め、長者原駅前ロータリーの拡幅工事を行い、巡回バス、自動車などへ乗り換えがしやすい環境整備を図った。道路交通の安全対策を進めるため、ブロック撤去促進事業に取り組んだ。農地パトロール等を行うとともに不適箇所には指導等を行った。	都市計画マスタープランに沿った良好なまちづくりを目指すとともに、一体的に進められるまちづくりを支援することにより、まちの質的な充実にもつながるまちづくりを推進する。九州大学原町農場跡地の有効活用のため、まちづくりに対する関わり方や手法等の検討が必要である。また、秩序ある土地利用を保持するため、関係機関と協議を行い、体制の強化や知識の習得を行うとともに、農地パトロール等を継続的に実施する。
	①地区計画の策定地区件数(件)	①4	①6	①8					
2-1-2 緑と水辺に囲まれた酒いある暮らしの創造	憩いや交流のために公園が活用されていると思う市民の割合(%)	53.5	59.6	▲	②取り組みが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	公園施設の長寿命化を図り、点検・修繕、改築を行うとともに、園内清掃や樹木の維持管理に努め憩いと交流の場として安心して安全に利用できる公園づくりが必要である。また、町シンボルである駕与丁公園については、親子連れ等が憩い、にぎわえる空間など、魅力的な公園づくりをさらに進める必要がある。屋外広告物の管理については、違反広告物の撤去とともに、設置者に対し許可制度の周知を図る必要がある。	安全安心に公園が利用できるような遊具や施設の点検を行い、計画的に修繕や補修を行った。定期的に樹木の剪定や消毒を行うとともに倒木の恐れがある樹木は撤去し、景観の維持と安全性の両立に努めた。公園トイレの洋式化を計画的に進め、施設の利便性向上を図った。駕与丁公園では、展望広場に幼児向け遊具を設置し、親子連れが楽しめる公園づくりを行うとともに、施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化修繕計画策定を進める。バラ祭りについては、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえ、開催方法を検討する必要がある。	安全・安心な公園づくりのため、遊具や施設の点検・修繕を行うとともに、照明灯のLED化を推進し、防犯・防災機能の向上を進める。また、計画的に公園トイレの洋式化を進め、施設の利便性向上に努める。町のシンボルである駕与丁公園では、引き続き幼児向け遊具を増設し、親子連れが楽しめる公園づくりを行うとともに、施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化修繕計画策定を進める。バラ祭りについては、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえ、開催方法を検討する必要がある。
	①公園等の面積(ha)	①26.9	①27.4	①27.3					
2-2-1 安全で快適な道路ネットワークの充実	道路が円滑に通行できると思う市民の割合(%)	28.6	32.9	▲	②取り組みが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	道路パトロールを強化し瑕疵行為の削減に努め、計画的な道路舗装や道路施設の更新を実施していく必要がある。街路事業では、県土整備事務所や地元関係者と協議調整を行い円滑に事業促進を図る必要がある。	道路パトロールや地元要望等により危険箇所を把握し、早期に対応することで管理瑕疵の防止と安全で快適な道路環境の保持に努めた。補助事業を活用した舗装打ち替え工事を行い、道路環境の改善を図ることができた。また、道路照明改良工事を行い、安全性や利便性の向上を図ることができた。街路事業では、事業が円滑に進むよう県土整備事務所などと協議・調整を行った。	道路施設や舗装の老朽化及び交通量の増加により、補修が必要な箇所が増加すると見込まれる。道路パトロールの強化や地元要望等により危険箇所の早期発見を行い、対策を実施する。橋梁の維持については、長寿命化計画の見直しを行い、補修工事を計画的に実施する。街路事業では、事業が円滑に進むよう県土整備事務所などとの協議・調整を行うとともに、建設に伴う町負担金の確保を行う必要がある。
	①防護柵の設置延長(m)	①41,219	①42,904	①44,000					
2-2-2 安全で快適な生活を支える交通環境の創造	公共交通を利用しやすいと思う市民の割合(%)	53.3	61.7	▲	②取り組みが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	将来にわたる安定的な公共交通の確保を図るため、公共交通空白地の発生を防止、現状の交通機関の利用を促進する必要がある。また、町内に6つのJR駅を有する町の恵まれた交通環境をさらに充実させるため、バス・自動車・自転車・歩行者それぞれが利用しやすい環境整備を図るとともに、一体的な公共交通体系を目指す必要がある。	JR各駅駐輪場では、定期的に放置自転車の回収を行うとともに、柚須駅駐輪場や長者原駅自由通路の照明施設のLED化を図った。長者原駅自由通路や伊賀駅の駅舎では、屋上防水工事を行うことで、健全な施設の維持に努めた。また、長者原駅香椎線ホームでは、園・町・JRで連携し、内方線付点状ブロックの設置を行い、バリアフリー化の推進を図った。鉄道利用者の利便性向上のため、県協議会を通じ要望活動を行った。	移動手段を持たない交通弱者が安心して生活できるように、地域公共交通の維持と利用促進を図る必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で鉄道利用者の減少はあるが、町の恵まれた交通環境をさらに充実させるため、巡回バス・自動車・自転車・歩行者それぞれの相互乗り換えがしやすい駅前環境改善を図る必要がある。
	①鉄道の利用者数(乗車人員)(人/日)	①—	①10,250	①13,500					
2-2-3 安全で安心な水源の確保と水環境の基盤強化	いつでも安心して水を利用できると思う市民の割合(%)	56.1	78.6	▲	①着実に取り組まれており評価できる。	②計画どおり順調に進んでいる。	毎年古くなった配水管の計画的な更新及び人口増に対応するため、水源の確保、配水池の整備を行う必要がある。また、現在、強化している道路パトロールにおいて、そのノウハウを蓄積し、今後に向けたマニュアルの作成に取り組む必要がある。	古くなった配水管の更新や基幹管路(口径の大きな配水管)の新設を行うとともに、配水池の築造に向けて、土地の造成工事を発注した。また、ストックマネジメント計画に則り、重要な幹線管渠の調査を行った。浸水対策のため、調整池等の点検や道路側溝等の浚渫を実施するほか、行政区への土壌の配布を行った。	老朽化する設備や配水管の計画的な更新を行う必要がある。自己水源が乏しいため、今後の人口増等に備えて、井戸調査や河川からの取水を検討するとともに、関係機関と協議を行う必要がある。大雨による河川水害に備えて、計画的に河川の浚渫等を行う。また、道路パトロールや現地調査により、側溝や水路の土砂等の堆積状況を把握して浚渫を実施する。
	①有収率(%)	①93.7	①96.5	①95.0					

# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値		R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
			R2 実績値					前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
2-3-1 次世代に継承する 自然環境の保全	自然を大切にすることを心がけている町民の割合(%)  ①環境美化活動の参加者数(人/年)	79.5  ①10,837	83.2  ①3,410	↑	11,500	③取り組みが不十分であり対策が必要である。	②計画どおり順調に進んでいる。	自然環境の保全と継承のため、人工林の適切な管理を行う必要がある。新しい生活様式に伴い環境美化作業内容の検討が必要である。また、狂犬病予防接種率向上のため、広報による徹底した啓発や督促を徹底する。	森林による保水、土砂流出・崩壊防止及び生活環境の保全のため、人工林の管理を行った。道路・堤防などの計画的な草刈を実施し、不法投棄の早期発見、回収を行うことで町の景観が保たれた。注射未接種の飼い主に対して注射接種義務通知を送付することにより接種率がアップした。	自然環境の保全と継承のため、引き続き人工林の適切な管理を行う必要がある。ポイ捨てや不法投棄を無くすため、住民の美化意識を向上する取組が必要である。狂犬病予防接種率向上のため、未接種の飼い主に対して督促を行うとともに、飼い主のマナー向上のため、広報による啓発を行う。
2-3-2 環境負荷の少ない 循環型社会の創造	リサイクルを心がけている町民の割合(%)  ①一日一人あたりのごみ排出量(g/日)	69.9  ①726	83.6  ①700	↑	700	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	町民及び事業者にごみの分別方法を徹底しリサイクル意識の向上を図り、ごみの排出量を削減する必要性、リサイクル置場の利用促進を啓発する必要がある。また、現在問題となっている廃プラごみについての対応を検討する必要がある。	マイバッグ配布量を増加し、レジ袋削減に努めた。住民や事業者に対して適切なごみの処分方法の周知を行い、分別不適切ごみの減少を図った。	ごみの適切な搬出方法を周知することで、リサイクル置き場の利用促進及びごみの分別徹底を図る必要がある。プラスチックごみ削減の取組として、マイバッグの持参を推進する。町民のリサイクル意識をさらに向上させる取組を検討する。
2-4-1 いのちを守り育む食と農 の創造	できるだけ地元で採れた食材を利用している町民の割合(%)  ①農産物直販施設の売上高(千円/年) ②学校給食における地元農産物の使用量(kg/年)	37.3  ①145,806 ②3,040	49.6  ①— ②12,288	↑	150,000 6,000	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	農区からの工事等の要望に関しては、緊急性を考慮し、優先度の高い事案から行う必要がある。ふれあい農園事業に関しては、住民ニーズを勘案しながら、費用対効果の観点に立った運営を行う必要がある。	米の需給調整に関しては、加工用米の抛出もなく、水稲作付目標面積を達成することができた。また、農区からの要望に対し、農業施設の修繕及び工事を実施した。ふれあい農園事業に関しては、空き区画の抽選会を行い、利用率の向上に努めた。	農区要望に関しては、緊急度を検討し、優先順位をつけて実施することで農地の保全に努める。ふれあい農園に関しては、ニーズは高いものの、管理・運営に係る費用がネックになっているため、経費の削減や使用料の見直し等を検討し、費用対効果を高める必要がある。
2-4-2 地域に活力をもたらす 商工業の振興	地域の商工業が活性化していると思う町民の割合(%)  ①創業塾・創業セミナーの参加者数(人/年)	16.7  ①—	22.8  ①38	↑	25	①着実に取り組まれており評価できる。	②計画どおり順調に進んでいる。	起業経営力の向上と商工業の活性化を図るため、Webサイトや広報誌、SNS等を活用して支援制度を効果的に周知する必要がある。	毎年商工会が実施しているプレミアム付商品券(よかばい商品券)発行事業のプレミアム率を引き上げたことに加え、かすやの送って"うレシート"事業の実施によって、地域経済の活性化を図った。また、創業支援事業による創業塾の開催により、地域経済の維持や発展に寄与することが出来た。企業立地に関する講習会やセミナーは、コロナ禍という状況で参加することが難しく、Webによる会議や書籍により情報収集を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な支援制度が実施されるため、迅速に各種支援制度を周知する必要がある。また、企業立地対策においてもコロナ禍により講習会や企業と直接会う機会が少なくなっているため、情報を蓄えているシンクタンクとの関わりを増やし、情報収集源や企業と接触する機会を増やす必要がある。

# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値 R2 実績値	R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
							前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
3-1-1 健やかでいきいき暮らす 健康づくりの推進	運動や食事など自分の健康に気をつけている町民の割合(%)  ①胃がん検診の受診率(%)	64.8  ①20.7	78.8  ①13.4	↑  ①35.0	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	特定健診では、定期通院中の方や40～50代の健診未受診者が多く、更に個々に合わせた勧奨の工夫や、受けやすい健診の環境づくりが課題。また、生活改善や重症化予防を目的とした保健指導の強化を図る必要がある。健康意識の向上については、若い世代からの健康教育や啓発が重要であるため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、様々な工夫を講じて実施していく必要がある。感染症予防では、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報の発信とともに、10月から開始のロタウイルス予防接種に向けて、わかりやすい周知を徹底する。	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら健診事業を実施し、個別医療機関での受診勧奨やWeb予約の導入などにより、大幅な受診率の減少は抑えることができた。また、ロタウイルスを含む定期接種の啓発を行い新型コロナウイルス感染症による接種控えを防いだ。新型コロナウイルスワクチン接種事業では、全町民を対象とするため、全庁的な組織体制をつくり、令和2年度中に広報やコールセンターを設置し、接種に関する問合せなどの対応、また町内医療機関との協力体制を進めることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、健診の受診控えによる健診受診率の低迷や疾患の重症化等が予想される。集団健診での感染予防対策の徹底はもちろんのこと、受診しやすい環境づくりや未受診者対策への取り組みを強化していく必要がある。新型コロナウイルスワクチン接種事業では、国からのワクチン供給量が不透明であるなかで、町内医療機関の協力だけでは十分な接種計画を立てることが難しく、問診医の確保が課題である。また全国的なワクチン接種の推進であるため、マイナンバーを活用したシステム等複数のシステムのデータ連携が不可欠であり、安全で適正なシステム管理が必要とされる。
3-2-1 安心して子育てできる 環境づくりの推進	子育て環境が整っていると思う町民の割合(%)  ①ファミリー・サポート事業の全会員数に対するまかせて会員数の割合(%)  ②地域の公民館等における親子サロンの開設数(か所)	34.5  ①30.7  ②10	44.4  ①32.3  ②7	↑  ①33.2  ②15	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	仲原保育所・中央保育所など、老朽化している施設の建替えについて検討を進め、安心安全な保育環境の整備に努める。それに伴い、今後の保育所、園児の減少が続いている幼稚園の在り方の検討。また、保育内容の充実と、園児の健やかな育ちのために不足する保育士確保。子育て中の保護者へ、様々な子育て支援サービスの情報を周知していく方法の検討。新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底をおこない、園児の感染防止に努める必要がある。	町立保育所及び幼稚園では、感染症対策の消毒液の購入や空気清浄機の設置を行うとともに、私立保育所等に対しては感染症対策の補助金を支給した。保育士の求人サイトにて保育士募集を行ったものの、保育士不足の解消には至らなかった。老朽化した施設の営繕管理に努めるとともに、中央保育所の建替を検討し決定した。かよいちょう保育園の開所により、待機児童数を減少させることができた。	新たに保育士就職セミナーを開催し、保育士確保に努める。園庭に新設する中央保育所の建替と、西幼稚園の長寿化を行うための設計を実施するとともに、改修等の必要な箇所の営繕に努める。こども館では、児童虐待等の発生を防ぐために関係機関との連携を強化するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、多くの幅広い年代の子どもたちが来館し参加できるような内容の充実を図っていく。
3-2-2 子どもの健やかな成長 を支える支援の充実	妊娠・出産期における支援が充実していると思う町民の割合(%)  ①2歳児歯科健診受診率(%)	19.5  ①93.3	24.5  ①92.8	↑  ①100	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	発達に関する住民ニーズは継続して高く、相談者の悩みに出来るだけ早く対応できるよう、相談員の増員を図る必要がある。また新型コロナウイルスの感染状況により、今後も事業の縮小実施や延期、中止などが発生すれば、個別対応やホームページでの情報発信など、育児不安や虐待に繋がらないよう、様々な工夫や対策を講じる必要がある。	発達相談に関して、相談員を増員する体制は整えたが、専門職の採用希望が少なく、相談員不足の状況が続いた。緊急事態宣言中は乳幼児健診や療育事業を中止せざるを得なかったが、振替健診や感染予防対策の徹底による事業再開、ホームページを利用した育児支援を行った。新型コロナウイルス感染症に係る経済対策としてかすやっ子応援事業を実施した。	発達相談を担当する専門職の相談員の雇用について、雇用条件等を見直し、応募者を増やすことが必要。重要な乳幼児健診の機会は今後も確保する必要があるが、変異株の出現等で集団健診に不安を感じる保護者も多いと思われるため、今後も徹底した感染予防対策を行いながら来所者が安心して受診できる環境づくりを行わなければならない。
3-3-1 元気高齢者の活躍を促す 環境づくりの推進	元気な高齢者が活躍する場があると思う町民の割合(%)  ①ゆうゆうサロン参加高齢者数(人/年)  ②ゆうゆうサロンボランティア登録者数(人/年)	25.7  ①16,087  ②237	36.3  ①1,234  ②255	↑  ①19,400  ②260	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	老人クラブやシルバー人材センターの活動の活性化を図り、高齢者が元気に地域で社会参加できる機会を持つよう支援していく。	新型コロナウイルスの影響により、老人クラブの趣味・健康活動や新規会員獲得の為の勧誘活動が十分に行えなかった。また、シルバー人材センターの会員数は微増しているが、老人クラブの会員数は減少している。ゆうゆうサロンは新型コロナウイルスの影響で1年を通じた活動を行うことができなかった。休止中はボランティアや指導員による電話や訪問、手紙の送付を行った。	行政区主催の敬老会、シルバー人材センター及び老人クラブへ補助金を支給し、活動の活性化を図る。シルバー人材センターや老人クラブの加入者が増えるように、補助金を支給するだけでなく、啓発活動にも力をいれていく。ゆうゆうサロンについては、コロナ以降の参加者の減少や体力の低下に備えた内容を考慮して実施する。



# 令和2年度施策評価 総括表

第5次総合計画 前期基本計画 : 平成28年度～令和2年度

## 基本目標4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち

施策コード/施策名	実感指標 客観指標	H27 当初値	R1 実績値 R2 実績値	R2 目標値	施策実現への 取り組み	施策実現への 進捗状況	施策における総括		
							前年度までの課題	今年度の取り組み(成果、効果)	次年度以降に改善すべき課題
4-1-1 まちの魅力を高める 情報発信の推進	広報やホームページ等、町からの情報発信が充実していると思う町民の割合(%) ①ホームページユーザー数(人/月)	54.1 ①24,576	51.1 ①43,971	➔ ①50,000	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	広報紙、ホームページ、SNS等の広報媒体の特性を活かし、必要な情報が必要な人の元に届くように、情報発信の手段を検討する。	リニューアルしたホームページにおいて、各課でページ編集を行うことで迅速に情報発信を行うとともに、特に新型コロナウイルス感染症に関する情報、災害時の緊急情報は、わかりやすい内容となるように努めた。	広報紙の情報量が多くなり、ページ数が増加傾向にあるが、どの世代にも見やすく伝わりやすい広報紙を作成していく必要がある。ユーザビリティやアクセシビリティへの配慮し、利用者からのご意見などを参考にして、ホームページやSNSにおいて内容などの改善を図っていく。
4-1-2 簡素で合理的な行政運営 の強化	町民のニーズに応えた行政運営が行われていると思う町民の割合(%) ①第5次粕屋町総合計画前期基本計画における指標の進捗割合(%)	19.2 ①—	26.0 ①23.7	➔ ①100	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、審議会や町民参画のワークショップ・シンポジウムの在り方について検討する必要がある。行政評価における評価項目や指標の見直し、事務事業の再編を行うことで、より簡潔で分かりやすい制度設計を行う必要がある。国勢調査では調査員が活動しやすい環境を整備し、調査員の確保に取り組む。	総合計画後期基本計画の策定にあたり、オンラインシンポジウムを開催するなど新しい取り組みを行った。事務事業を再編し、行政評価においてロジックモデルを導入したことで、従来手法より職員の負担軽減、コスト削減が見込まれる。人的要因によるセキュリティインシデントが発生しており、職員への啓蒙とセキュリティ意識向上を要する。	計画と深い関わりをもつSDGsへの理解を深めるために職員研修を実施する。行政評価の実効性をさらに高めるための工夫が必要である。情報セキュリティ職員研修等を実施し、人的要因によるインシデント発生を防ぐ必要がある。自治体DXについて推進体制を含めた検討を行う必要がある。
4-2-1 持続可能な財政基盤 の強化	税金が有効に使われていると思う町民の割合(%) ①経常収支比率(%) ②実質公債費比率(%)	13.6 ①87.9 ②13.7	19.8 ①92.1 ②9.7	➔ ①87.0 ②11.0	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	②計画どおり順調に進んでいる。	山積する課題に対応するため、基金の取崩しに依存する厳しい財政運営を余儀なくされている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収支等の増収が見込めず、歳出の増加が見込まれると考えられるが、財政運営への影響がどの程度になるのか不透明な状況である。	様々なコロナ対策事業の実施などにより12回もの補正予算を編成するなど、緊急時の財政運営を強いられることとなった。コロナの流行を自然災害と同等と捉えて財政調整基金を取崩したことにより基金が減少するなど、財政基盤の強化を図ることができなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を呈しており、収支の伸びが期待できないばかりか減少も見込まれる。また、個別施設計画に沿った老朽化施設の改修工事が本格化し、町債の残高増加による公債費の増加が見込まれる。歳入の状況に見合った事業の実施や平準化を図ることなどで、財政の悪化を最小限に止める必要がある。
4-3-1 連携して取り組む広域行政 の推進	他自治体と連携や協力が行われていると思う町民の割合(%) ①広域で行っている事業数(件)	14.6 ①16	19.4 ①18	➔ ①20	②取り組まれているが、まだ改善の余地がある。	③進んではいるが、スピードが遅い。	糟屋中南部広域連携プロジェクトでは外国人との共生に関する研究会を設置し、広域連携を視野にいたった調査研究を行う。今後、国のマイナポイントによる消費活性化策やマイナンバーカードの保険証利用が開始される。国の動向を注視し、住民の方への分かりやすい説明を行うとともに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む必要がある。	福岡都市圏では令和3年度から始まるふくおか都市圏まちづくりプランを策定した。国の普及推進事業によりマイナンバーカードの申請が激増したため、専用ブースの設置や休日開庁や夜間窓口を行った結果、マイナンバーカード交付率は30.2%となり、国や県の交付率を上回った。	共生社会、脱炭素・循環型社会など、まちづくりプランの新たな方向性のもと、具体的な取り組みについて検討する必要がある。国のマイナポイントによる消費活性化策が終了し、伸び率は鈍化すると予想される。近隣自治体と協力し、保険証利用の広報などさらなる普及促進に取り組む。